

# 平成26年度 決算説明会

平成27年6月1日



中国銀行

## 平成26年度決算概要

決算概要	4
資金利益の増減内訳	5
預金・預り資産	6
貸出金	7
有価証券	8
邦貨主要利回り・利翰等	9
役務利益の増減内訳	10
預り資産収益の増減内訳	11
経費の増減内訳	12
与信コストの推移	13
自己資本の状況	14

## 平成27年度見通しと主要施策の取組み状況

業績見通し	16
主要平残と利回り	17
営業力強化(法人)	18
営業力強化(個人)	21
人材育成	23
経営管理態勢	24
有価証券運用	25
グループ会社戦略	26
株主還元	27
コーポレートガバナンス・コードへの対応について	28

### 本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行 総合企画部 小原・馬越 TEL:086-234-6519、FAX:086-234-6587  
Eメール:fvbs2960@mb.infoweb.ne.jp

# 第 I 部

## 平成26年度決算概要

# 平成26年度の業績 - 決算概要 -

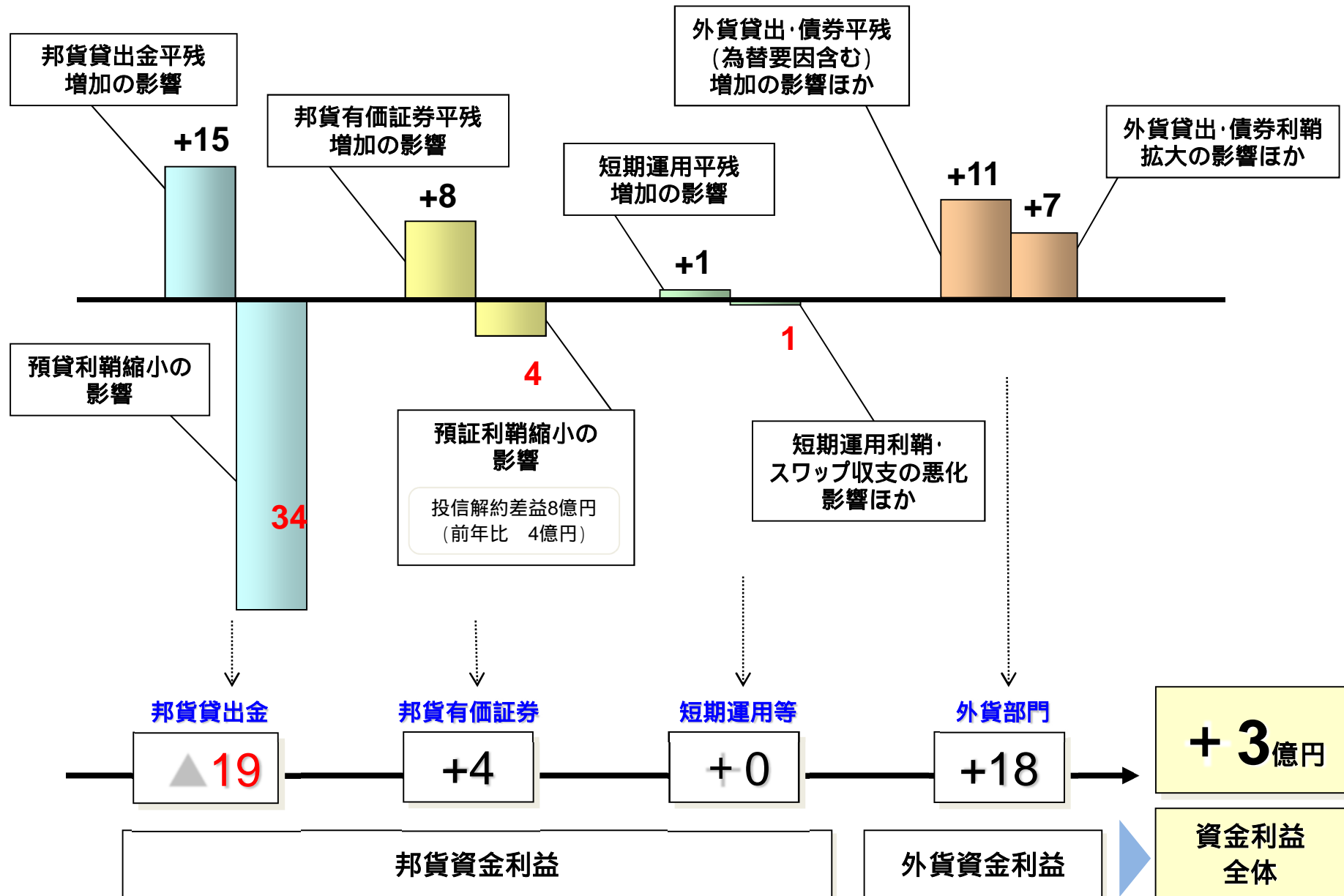
(億円)	23年度	24年度	25年度	26年度	前年比	公表比
	コア業務粗利益	910	859	869	882	13
資金利益	739	720	721	724	3	19
役務利益	138	135	137	148	11	2
その他業務利益	32	3	11	10	▲1	4
経費(表示)	▲576	▲569	▲565	▲572	▲7	▲2
コア業務純益	334	290	304	309	5	22
OHR(%)	63.2	66.2	65.0	64.9	▲0.1	▲1.7
与信費用(表示)	87	▲23	108	▲2	▲110	▲10
債券売買損益・償却	4	10	▲16	0	16	3
株式売買損益・償却	▲43	▲14	26	37	11	24
その他	▲12	11	19	12	▲7	▲1
経常利益	370	273	441	357	▲84	40
特別損益	▲6	▲2	▲2	▲3	▲1	2
当期純利益	182	169	270	209	▲61	7
連結経常利益	396	312	481	391	▲90	45
連結当期純利益	190	184	287	247	▲40	33

H26.10.30公表利益

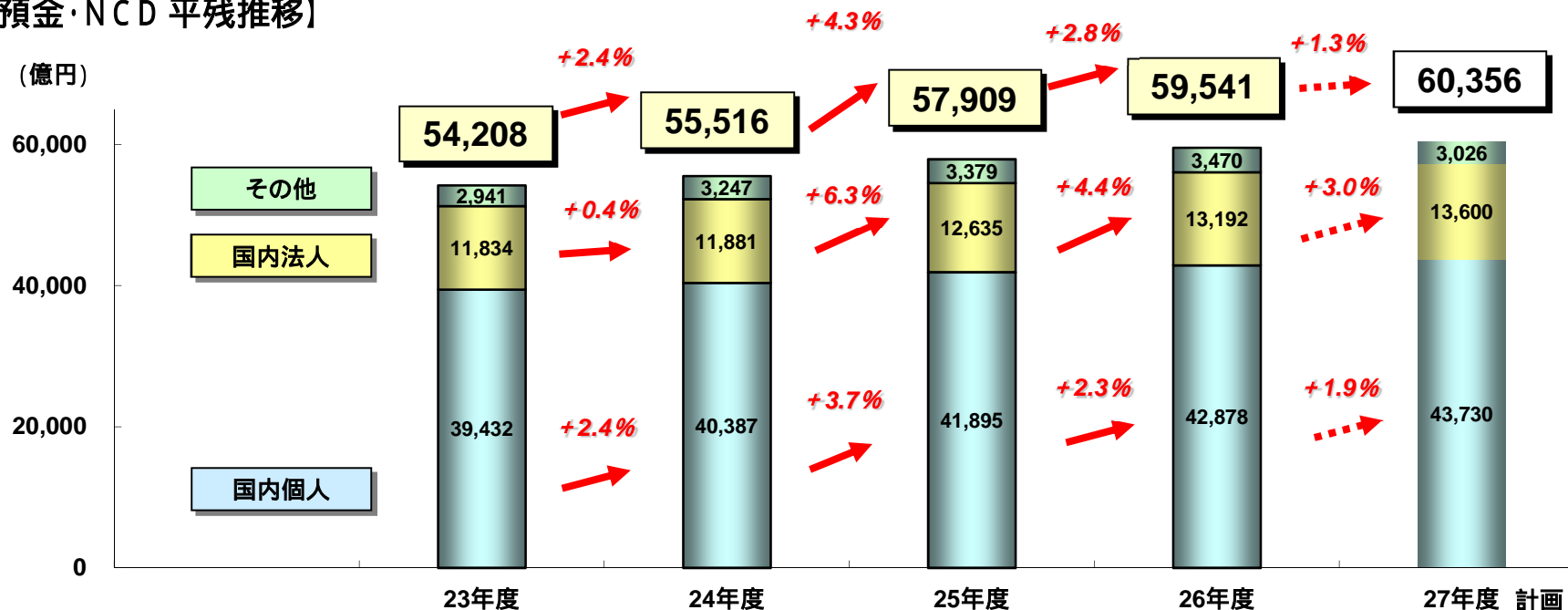
- ・コア業務純益は、資金利益および役務利益が増加し、前年比5億円の増益。
- ・金利の低位推移・株式相場の改善により有価証券関係損益は増加したが、前期の多額な与信費用戻入の反動により、経常利益・当期純利益ともに減益。

# 平成26年度の業績 - 資金利益の増減内訳 -

(注) 預金利回りとの利鞘で算出



【預金・NCD 平残推移】



【参考】預り資産平残の推移

(億円)	23年度	24年度	増減		25年度	増減		26年度	増減		27年度	増減	
											計画		
公共債	4,768	4,419	▲	349	4,013	▲	406	3,486	▲	527	2,995	▲	491
投資信託	2,467	2,181	▲	286	2,137	▲	44	1,968	▲	169	1,925	▲	43
金融商品仲介	1,121	1,447	▲	326	1,441	▲	6	1,734	▲	293	1,765	▲	31
うち、投資信託	68	221	▲	153	478	▲	257	699	▲	221	831	▲	132
保険	2,967	3,275	▲	308	3,388	▲	113	3,423	▲	35	-	-	-
銀行本体	11,323	11,322	▲	1	10,979	▲	343	10,611	▲	368	-	-	-
中銀証券	388	574	▲	186	674	▲	100	931	▲	257	1,090	▲	159

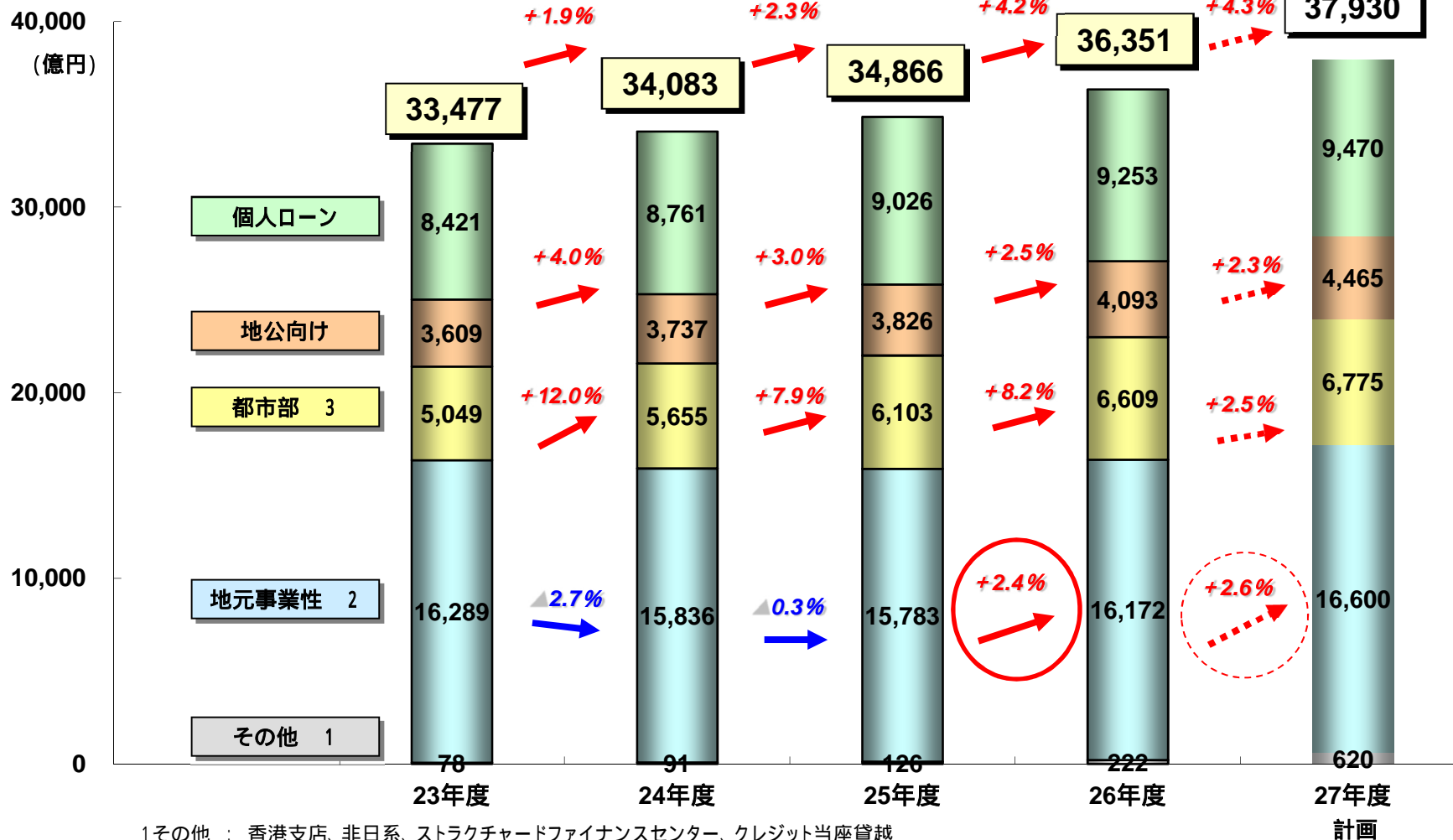
公共債は額面ベースの平残。投資信託は純資産ベースの平残。金融商品仲介は取得価額ベースの平残。保険は解約を考慮した平残ベース。

中銀証券は債券・株式・投資信託の末残。

- ・26年度は個人預金・法人預金ともに堅調に推移。
- ・27年度は、全体では年率は鈍化するが、個人・法人預金は堅調推移見込み。

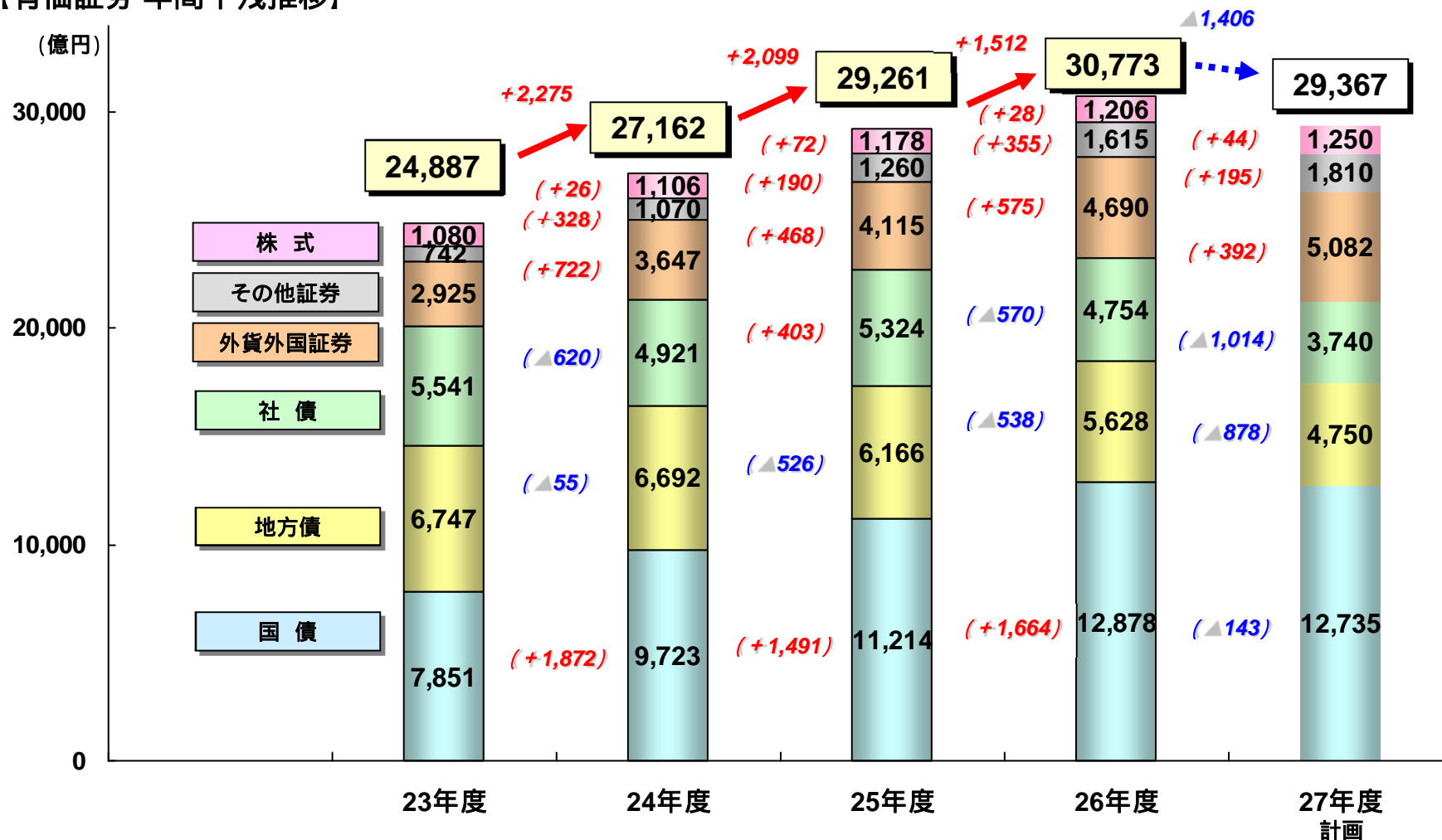
# 平成26年度の業績 - 主要勘定 貸出金 -

【貸出金 年間平残推移】



・25年度をボトムに地元事業性資金は増加に転換。貸出金全体でも4%超の伸び率。  
・27年度も地元事業性資金を中心に更なる積み上げを図り、貸出金全体で4%超の年率を目指す。

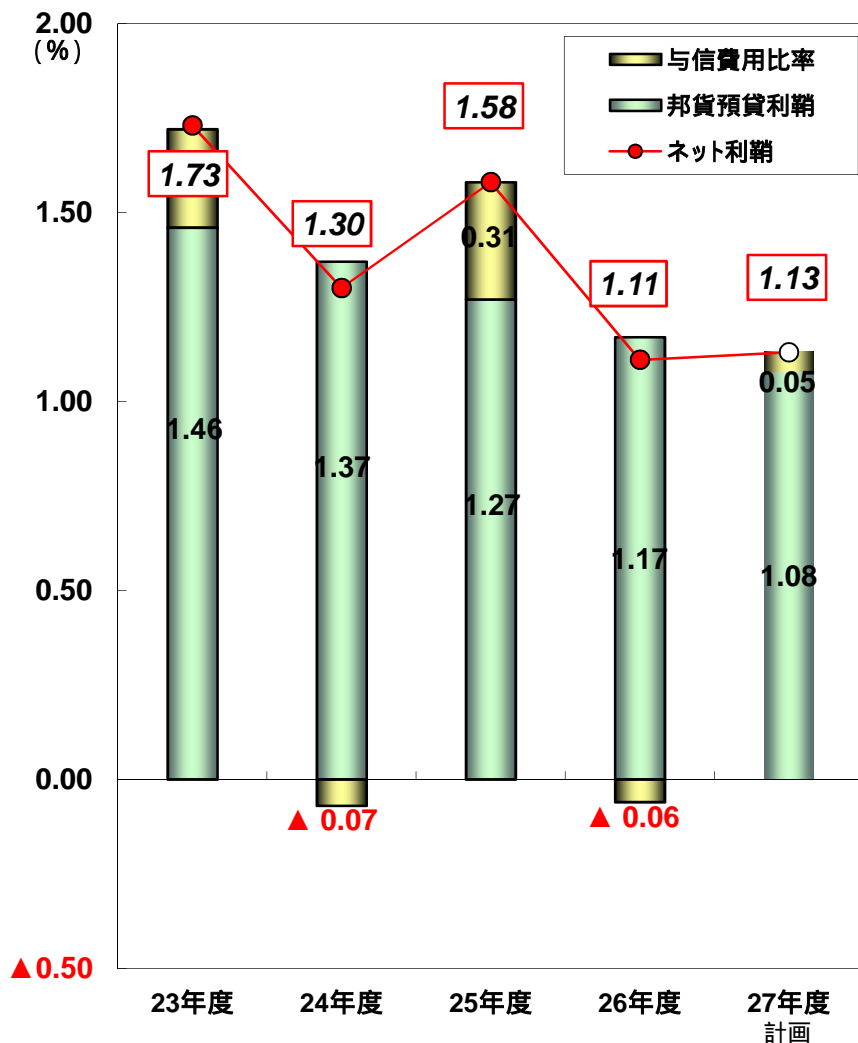
【有価証券 年間平残推移】



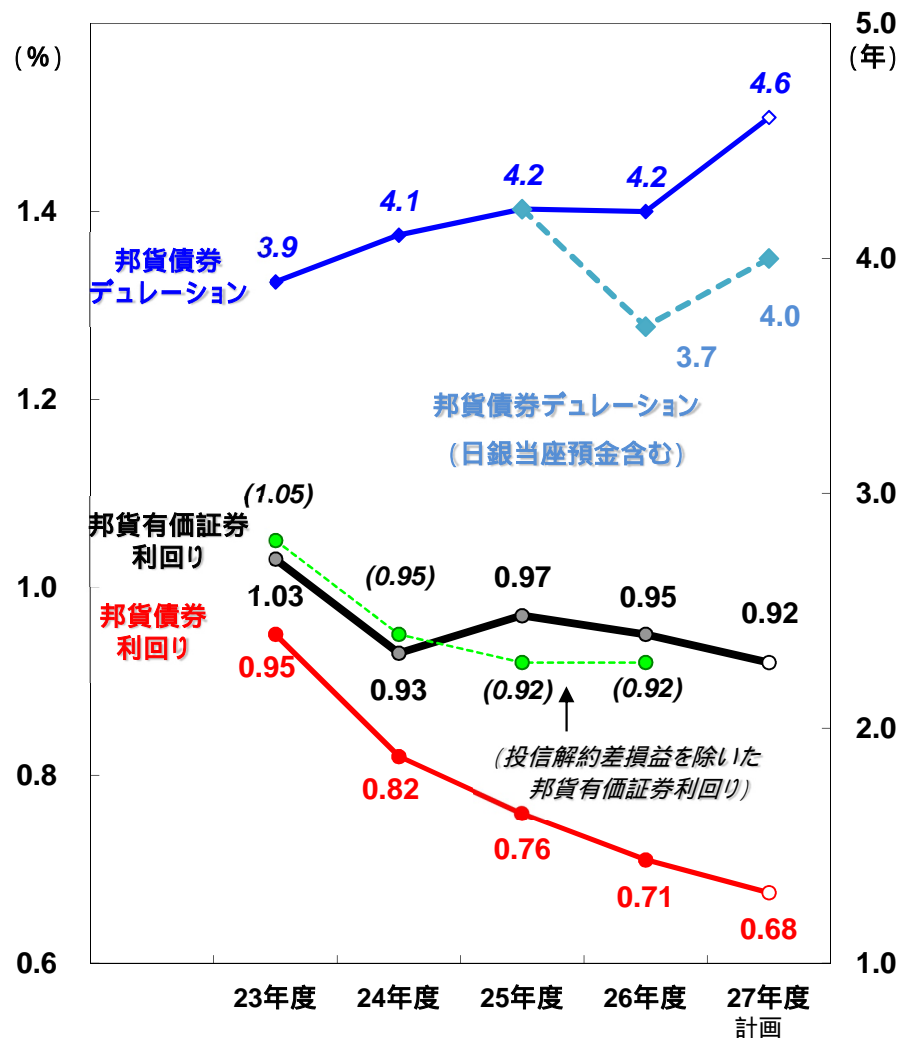
- ・26年度は国債に加え、外国債券・投資信託・株式などへの分散投資強化により有価証券残高は増加。
- ・今後は現在の低金利環境をふまえ、国内債券は超長期国債と日銀当座預金等によるバーベル運用を実施する。
- ・外国債券は高水準の残高維持。投資信託や株式などは質的向上を図りつつ、残高積み増しを図る。
- ・相場環境に応じて、ポートフォリオを機動的に調節し、引き続き分散投資の強化を図る。



【邦貨預貸利鞘、与信費用比率、ネット利鞘】



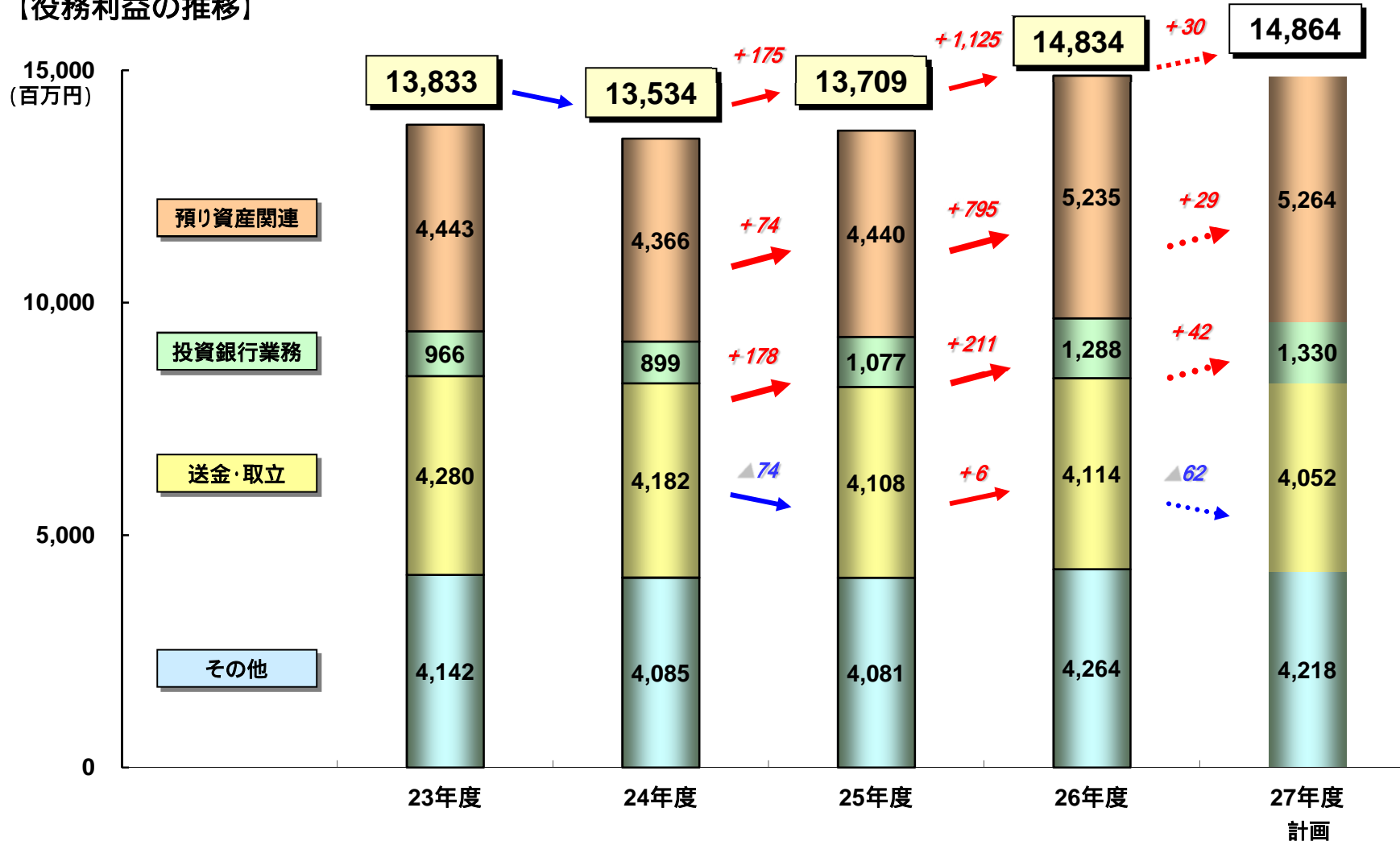
【有価証券利回りとデュレーション】



- ・邦貨預貸利鞘は縮小傾向が続く。与信費用比率は引き続き低水準で推移する見込み。
- ・邦貨債券利回りは年々低下基調となるも、株式等を含めた邦貨有価証券利回りでは0.9%台を維持。

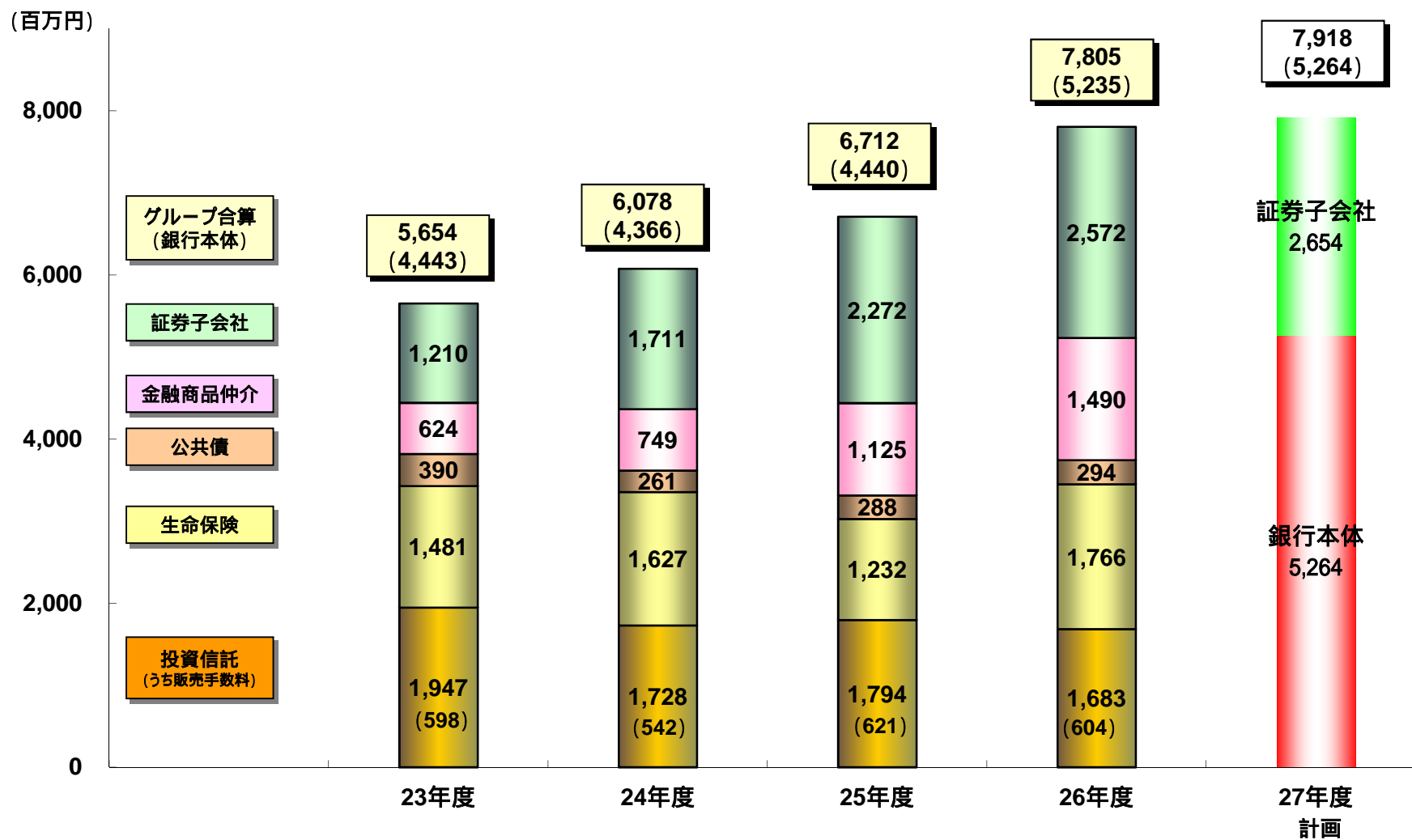
# 平成26年度の業績 - 役務利益の増減内訳 -

## 【役務利益の推移】



- ・役務利益は預り資産関連を中心に好調に推移し、前年比 + 11億円。
- ・引き続き、預り資産関連業務・投資銀行業務に注力し、好調であった26年度並み水準の維持を図る。

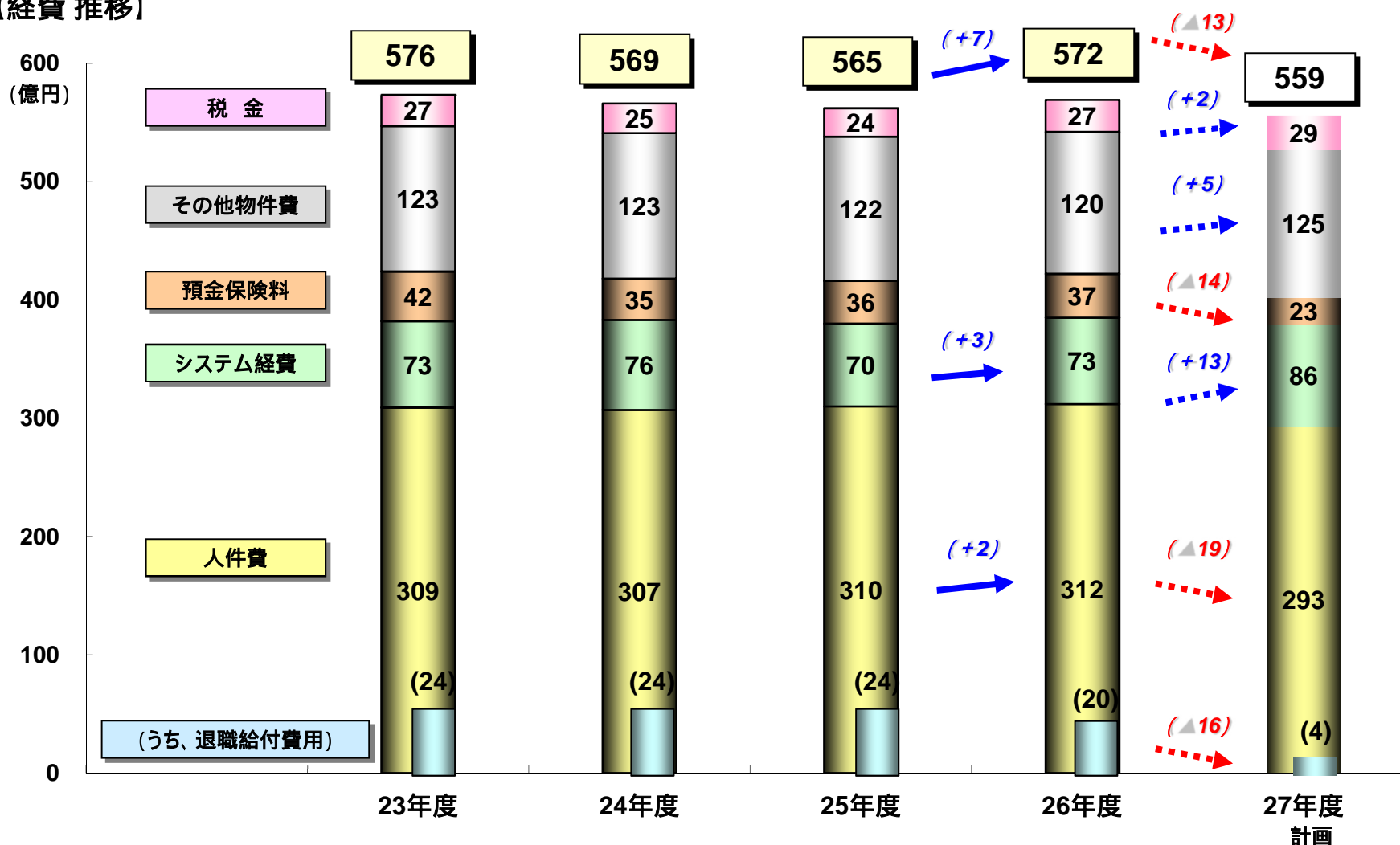
【預り資産関連収益の内訳】



- ・生命保険や金融商品仲介が好調であったことから収益・販売額ともに増加。
- ・27年度は残高増加により、安定的なストック収益の強化を図る。

# 平成26年度の業績 - 経費の増減内訳 -

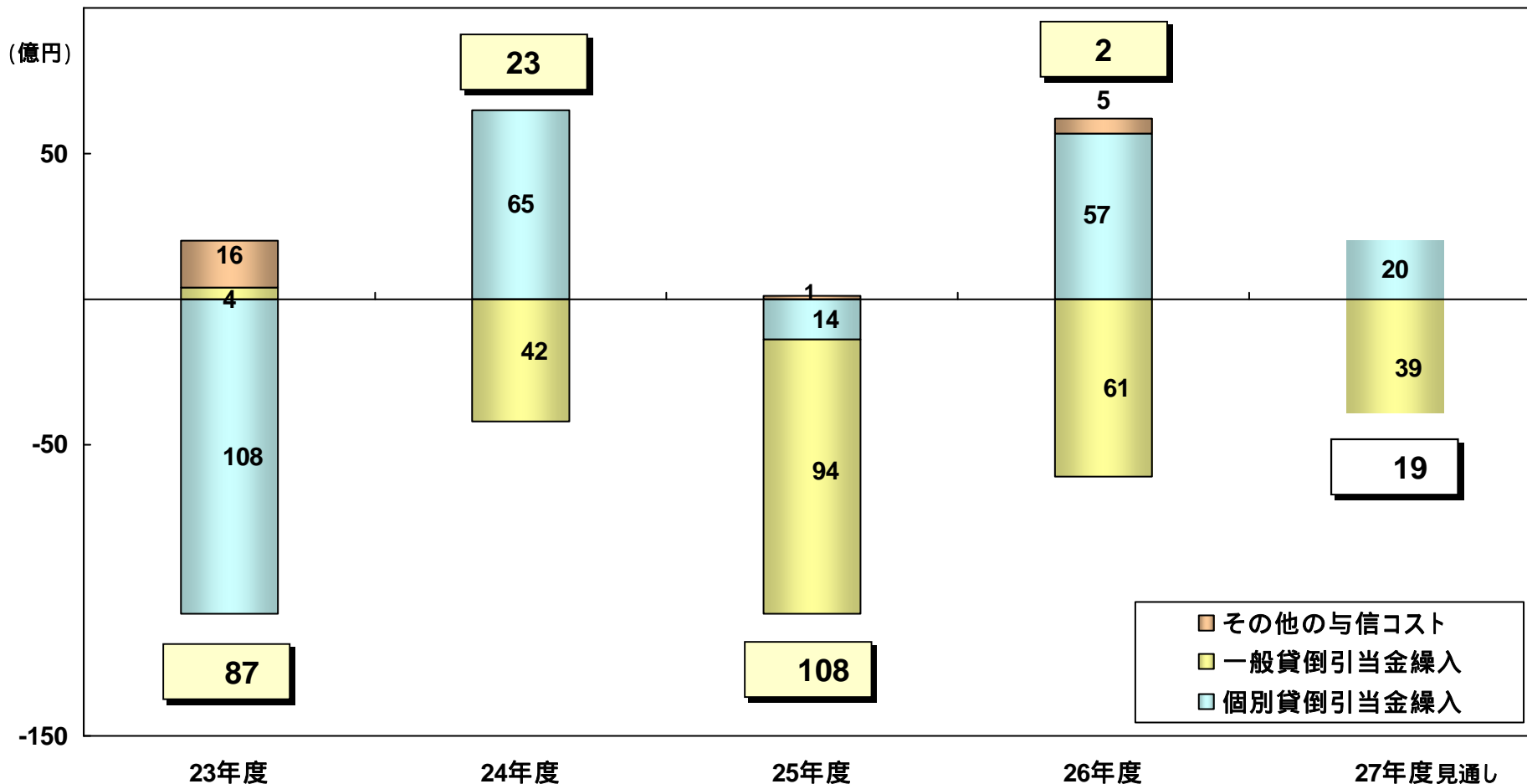
## 【経費 推移】



・26年度はTSUBASA開発の本格化によるシステム経費増加および人件費の増加を主因に、前年比7億円増加。  
 ・27年度もシステム経費が増加するが、退職給付費用および預金保険料の減少を主因に前年比13億円減少。

# 平成26年度の業績 - 与信コストの推移 -

## 【与信コスト 推移】

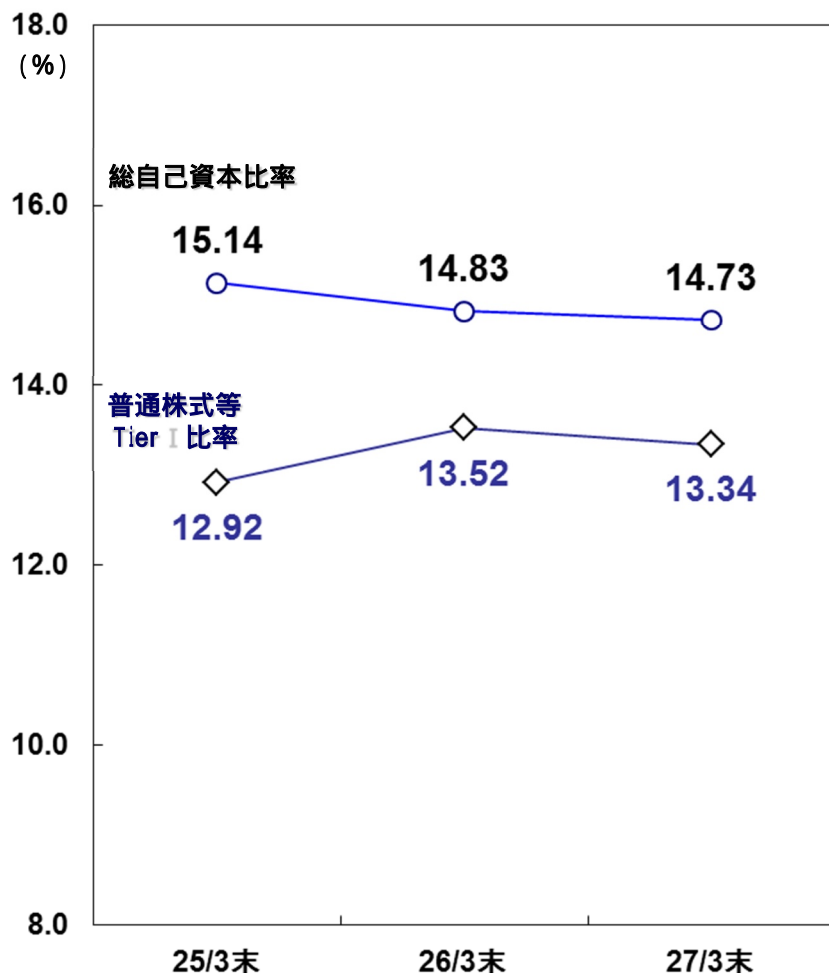


与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 特定海外債権引当 + 債権売却損失引当 + 債権売却損 - 貸倒引当金戻入益

その他の与信コスト = 貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損

- ・26年度の与信費用は低水準に留まった。
- ・27年度も予想損失率の低下から一般貸倒引当金の戻入を見込んでおり、引き続き低水準の与信費用となる見込み。

【単体自己資本比率(パーゼル)の推移】



自己資本の状況(単体)

(億円)	26/3期	27/3期	対比
<b>総自己資本</b>	<b>4,306</b>	<b>4,722</b>	<b>416</b>
普通株式等Tier	3,925	4,275	350
うち株主資本及び新株予約権等	3,795	3,857	62
うちその他有価証券の評価差額金等	138	470	332
Tier	380	446	66
うち有価証券評価損益×45%	383	460	77
うち適格引当金がELを上回る額	▲ 3	▲ 13	▲ 10
<b>リスク・アセット等</b>	<b>29,035</b>	<b>32,038</b>	<b>3,003</b>
うち資産(オン・バランス)項目	26,107	28,718	2,611
うちオフ・バランス取引等項目	1,019	1,411	392
<b>総自己資本比率</b>	<b>14.83%</b>	<b>14.73%</b>	<b>0.10P</b>
<b>普通株式等Tier 比率</b>	<b>13.52%</b>	<b>13.34%</b>	<b>0.18P</b>

・グランドファザリング解除、相場上昇による株型資産のリスクアセットの増加により、総自己資本比率・普通株式等Tier 比率はともに低下。

## 第Ⅱ部

# 平成27年度見通しと 主要施策の取組み状況

# 平成27年度業績見通し

(億円)	26年度	27年度		
		計画	前年比	中計比
コア業務粗利益	882	834	▲48	3
資金利益	724	688	▲36	4
役務利益	148	148	0	3
その他業務利益	10	▲2	▲12	▲4
経費(表示)	▲572	▲559	13	▲6
<b>コア業務純益</b>	<b>309</b>	<b>275</b>	<b>▲34</b>	<b>▲3</b>
OHR(%)	64.9	67.0	2.1	0.4
与信コスト(表示)	2	▲19	▲21	▲30
債券 売買損益・償却	0	▲10	▲10	0
株式 売買損益・償却	37	43	6	33
その他	12	13	1	4
<b>経常利益</b>	(連結 391) <b>357</b>	(連結 366) <b>340</b>	( 25) <b>▲17</b>	<b>64</b>
特別損益	▲3	▲5	▲2	▲1
<b>当期純利益( )</b>	(連結 247) <b>209</b>	(連結 237) <b>225</b>	( 10) <b>16</b>	<b>50</b>

利回り低下による資金利益の減少により  
コア業務純益・経常利益は減益

## 前年比変動要因

### 増益要因

1. 与信コストの減少

### 減益要因

1. 利鞘低下による資金利益の減益
2. 為替スワップに係わるコストの増加
3. 債券売買損益の減少

## 中計比変動要因

### 増益要因

1. 与信コストの減少
2. 株式売買損益の改善

連結当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」のことを指します。



# 平成27年度見通し - 主要平残と利回り -

(億円)

	26年度		27年度		
	実績	前年比	計画	前年比	中計比
事業性貸出金	22,781	895	23,375	594	765
地元(東京・大阪以外)	16,172	389	16,600	428	365
都市部(東京・大阪)	6,609	506	6,775	166	400
個人ローン	9,253	227	9,470	217	45
地公体向貸出	4,093	267	4,465	372	400
その他	222	96	620	398	281
貸出金小計	36,351	1,485	37,930	1,579	1,491
有価証券	30,773	1,512	29,367	▲1,406	▲816
その他市場運用	2,498	1,730	4,348	1,850	3,873
預金、NCD	59,541	1,632	60,356	815	74
外部調達(コールマネー+レボ+日銀)	7,293	2,972	8,476	1,183	4,616

地元事業性を中心に  
貸出金は増加

市場金利の低下から  
邦貨債券は減少

・預金は堅調に増加  
・外部調達の増加

(%)

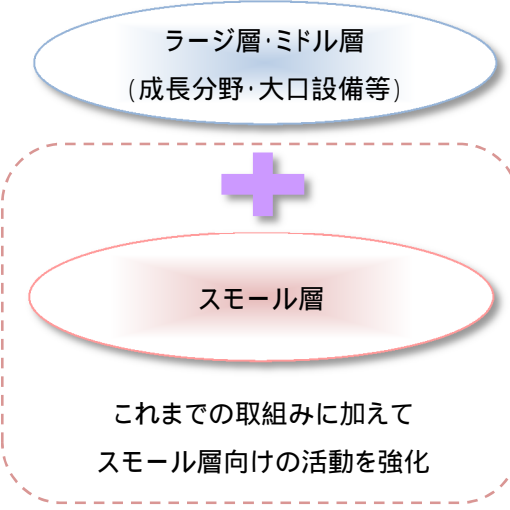
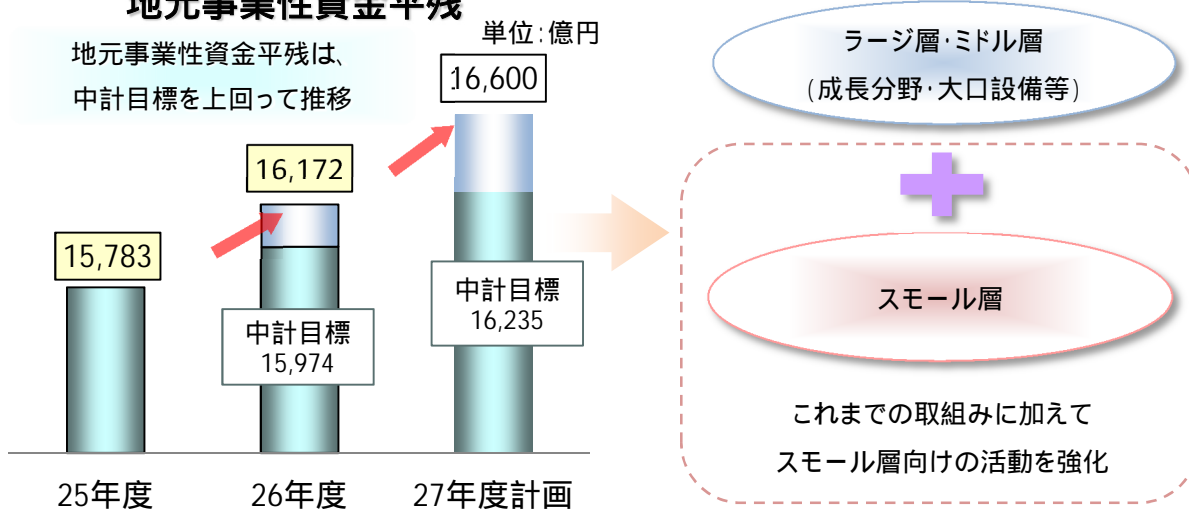
	26年度		27年度		
		前年比	計画	前年比	中計比
邦貨貸出金 利回り	1.214	▲0.105	1.124	▲0.090	0.080
邦貨有価証券 利回り	0.951	▲0.020	0.922	▲0.029	0.084
邦貨預金 + NCD 利回り	0.037	▲0.004	0.037	0.000	0.000

貸出金・有価証券ともに  
利回り低下は継続

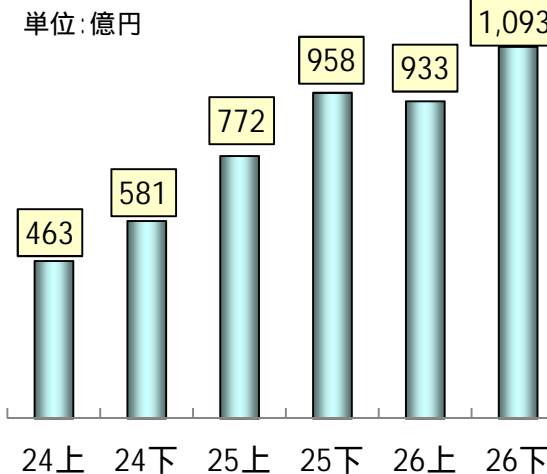
- 設備資金ニーズの回復を背景に地元事業性資金は年率2%台で推移。
- これまでの「点」の営業から、「面」の営業へ深化させ、有望マーケットにおける営業基盤を強化。

## 地元事業性資金平残

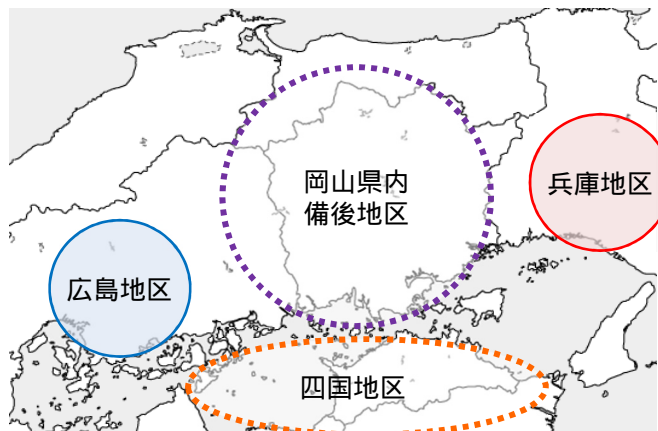
単位: 億円  
地元事業性資金平残は、  
中計目標を上回って推移



## 地元設備資金新規実行額

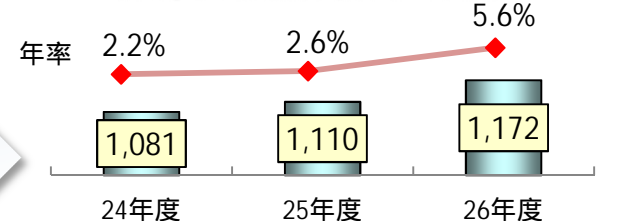


## エリア戦略

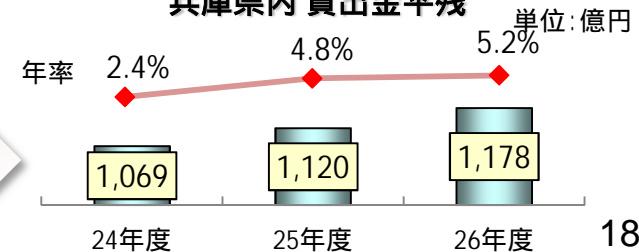


- 広島地区**  
市内3か店体制による  
ネットワーク構築
- 兵庫地区**  
西宮支店を開設し、  
店舗網を拡大  
(H27.3新店舗オープン)

## 広島市内3カ店 貸出金平残



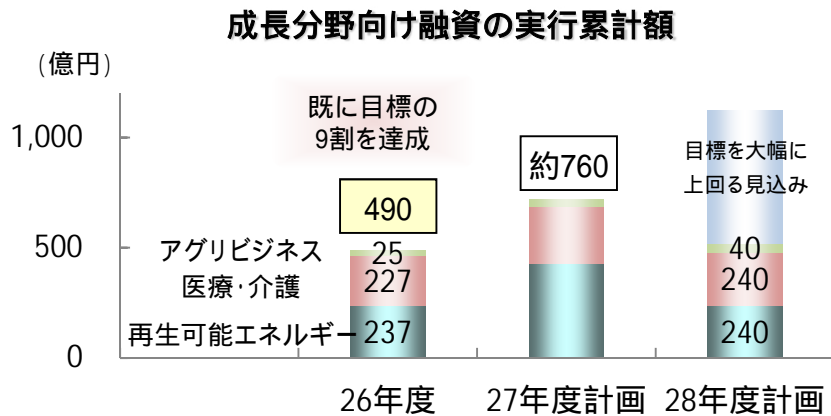
## 兵庫県内 貸出金平残



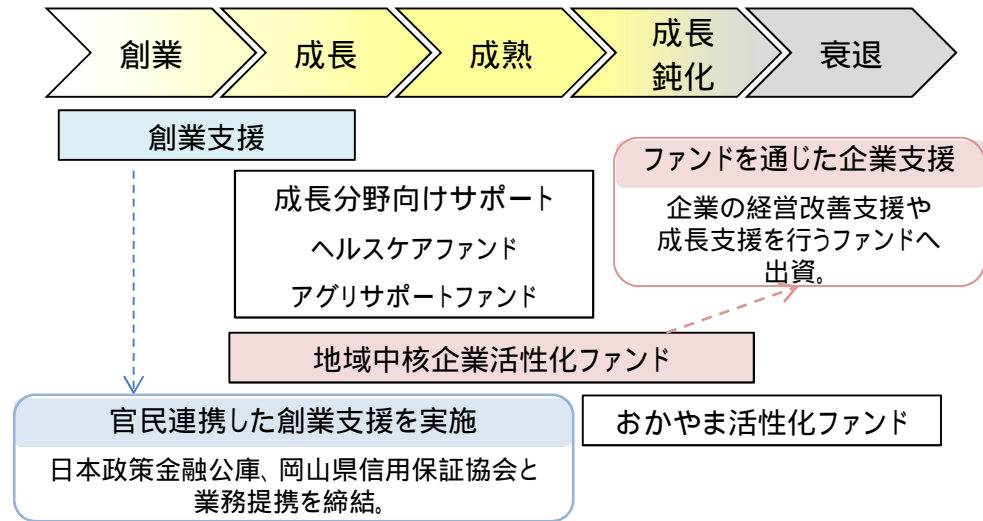
# 営業力強化（法人） 成長分野・地方創生への取組み

- 成長分野への積極的な取組みにより、資金ニーズの発掘・取込みを図る。
- 企業支援・地方創生に対するサポート体制を強化し、地域経済の活性化に取り組む。

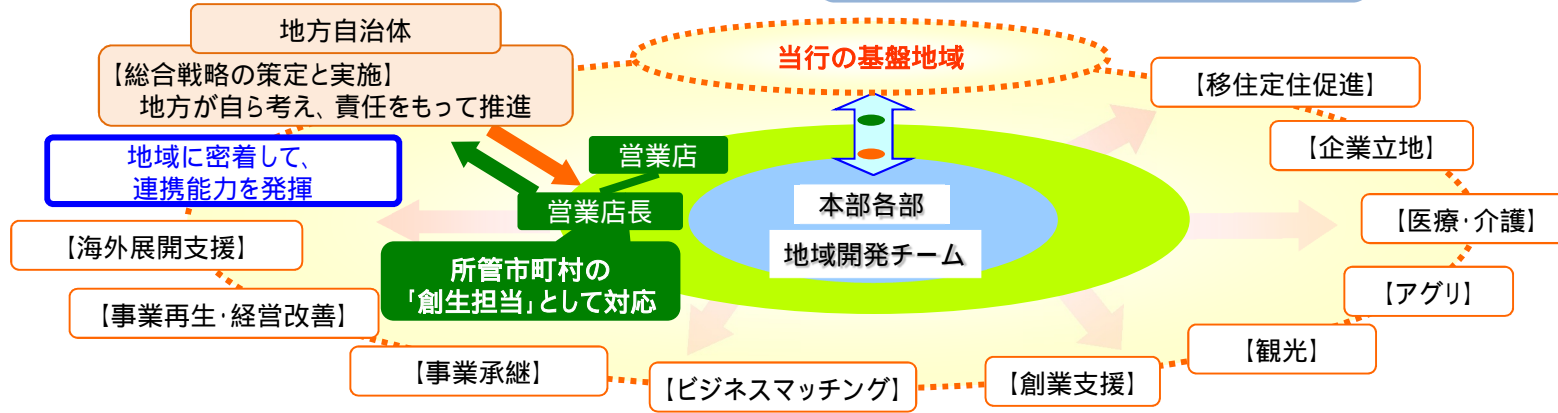
## 成長分野向け融資の取組み



## 外部機関と連携した企業支援の取組み



## 地方創生に対する取組み



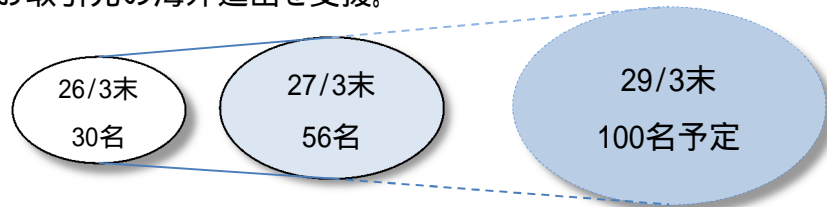
地方を創生(地域経済を活性化)

■ お取引先の進出が増えている東南アジアへの事務所開設により、サポート体制を強化。

## 海外ビジネスサポート体制の強化

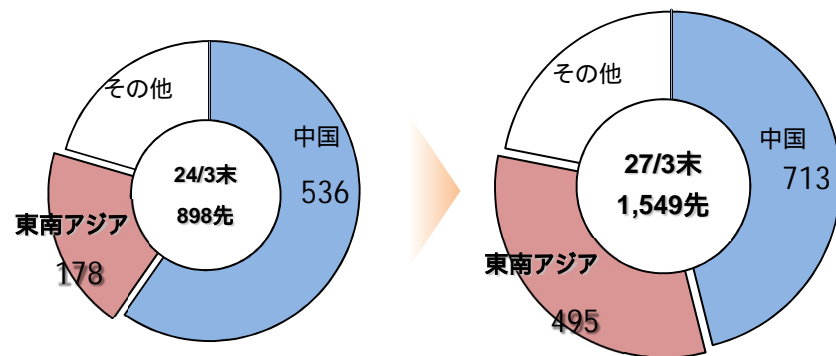
### 国際業務に強い人材の育成

専門的な研修を受講した「海外ビジネスサポート担当者」を増員し、お取引先の海外進出を支援。



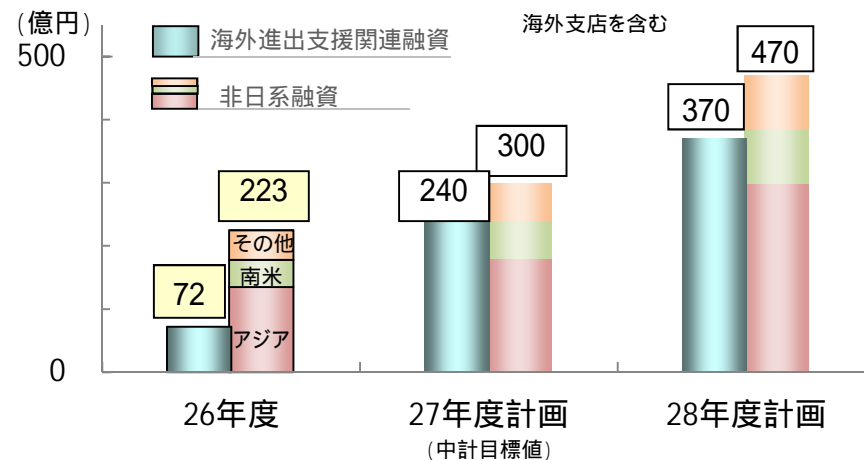
### 海外事務所の開設

東南アジアへのお取引先の進出が増えており、サポート体制強化のためバンコク駐在員事務所を開設。



当行が把握している事業所ベースで集計。  
東南アジア: タイ、ベトナム、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア

### 国際業務関連融資 実行累計額



### 当行の海外ネットワーク



- 晴れの国カード(電子マネーを活用した地域カード)を活用した地域貢献の取組みをスタート。
- 無担保ローンのプロモーション強化により、受付・実行ともに大幅に増加。

## セグメント

- 【若年層】
  - 入学
  - 新社会人
  - 結婚
- 【資産形成層】
  - 住宅購入
  - 子供の誕生
  - 将来への投資

## 取組み施策

**晴れの国カード (H27/3～)**  
nanaco一体型の電子マネー発行は銀行業界初の取組み

クレジットカードポイントをnanacoポイントに変換し加盟店で利用

- ・ポイントの地産地消による地域活性化
- ・地元企業との連携で利用機会を拡大

5/20現在 5,370件受付

### 無担保ローン

HP構成と広告戦略を見直し、プロモーションを強化

**HP構成**

- ・外部コンサルの導入
- ・ユーザーのHP上での行動を調査

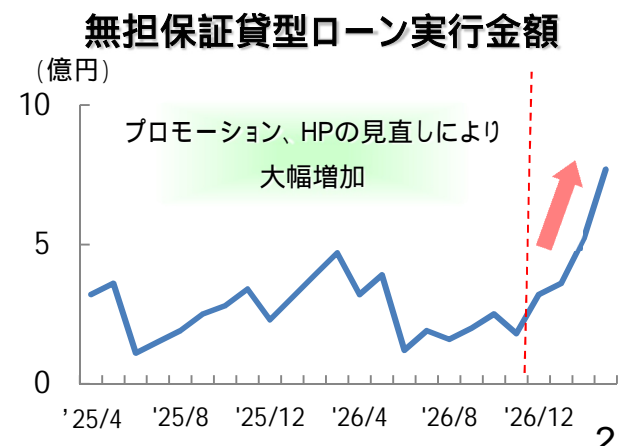
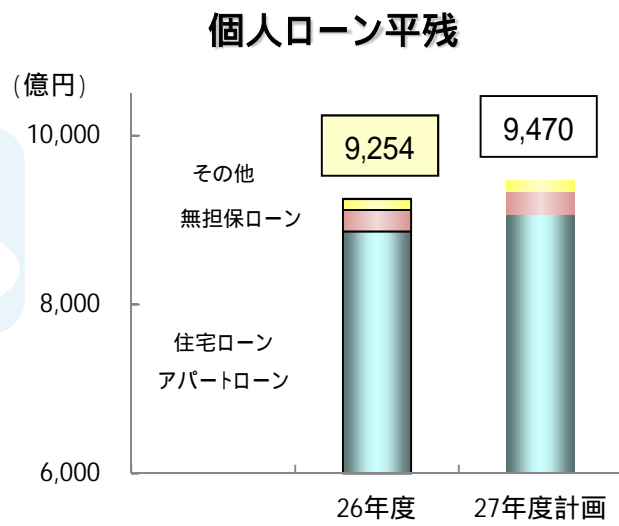
結果を踏まえて、HPを一新



H26/12月見直し後、受付件数は前年比2倍に増加。

### 住宅ローン

- ・団信ラインナップの拡充による商品競争力の強化 (H27/上)
- ・住宅ローン利用者専用フリーローンの新設
- ・女性行員の活躍による営業力強化



# 営業力強化（個人）プレシニア層～シニア層

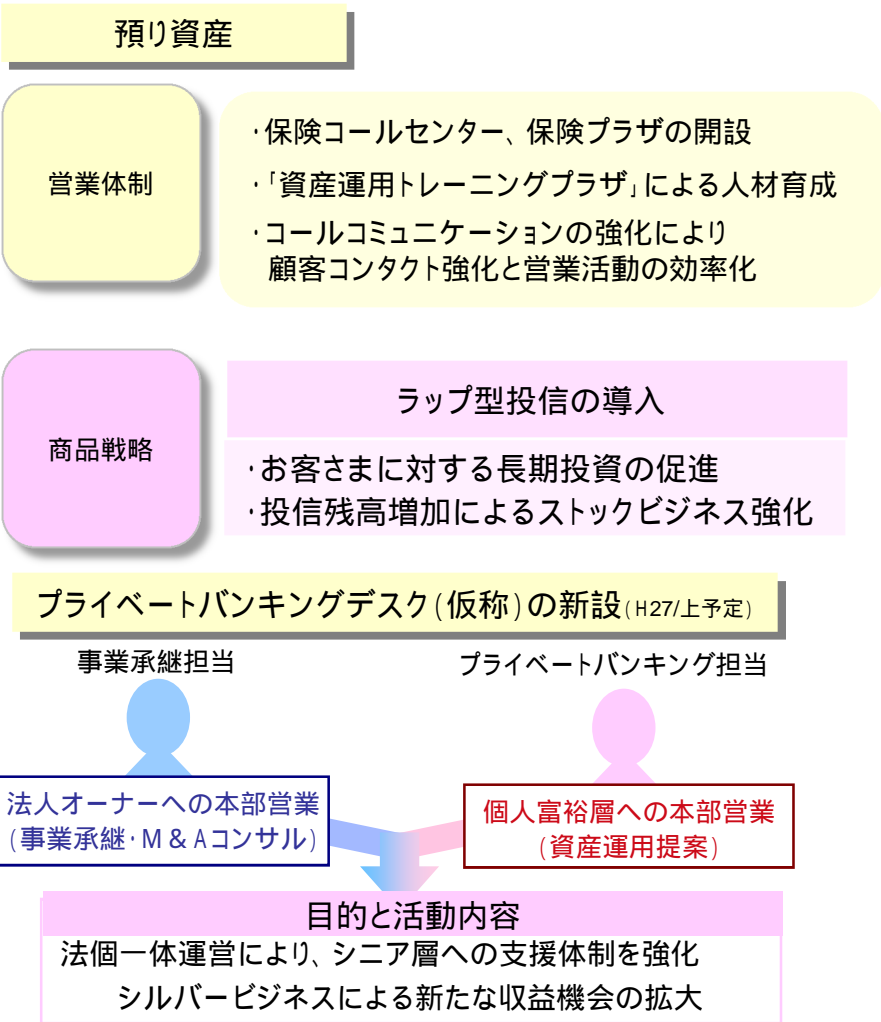
- 販売チャネルの拡大・商品戦略の見直しにより、収益力の強化を図る。
- 法個一体運営を更に強化し、シルバービジネスを中心に収益機会の拡大を図る。

## セグメント

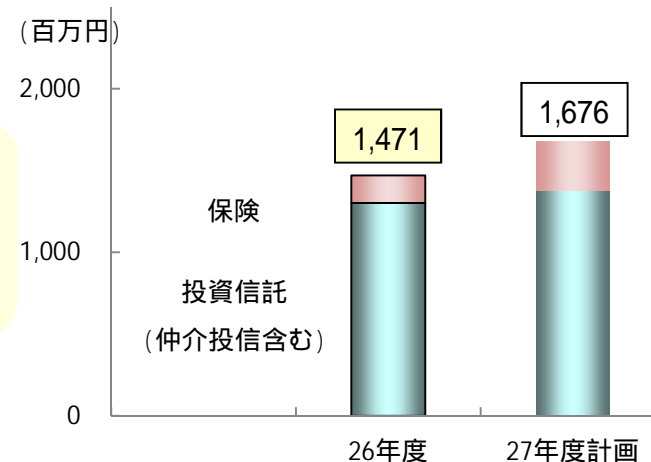
## 取組み施策

**【プレシニア層】**  
住宅ローン完済  
子供の結婚

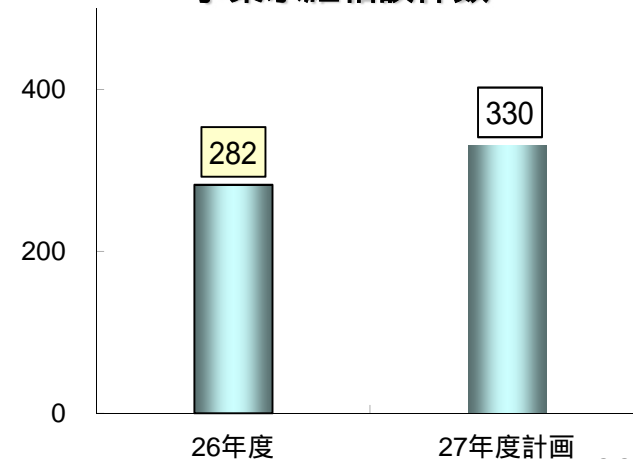
**【シニア層】**  
定年  
セカンドライフ  
資産承継



預り資産ストック手数料

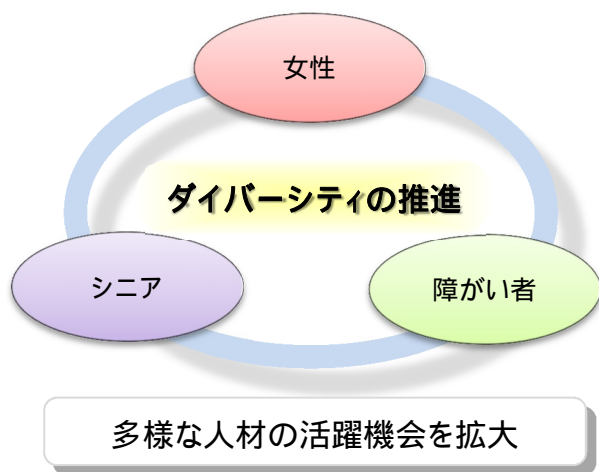


事業承継相談件数



- 女性メンバーによるワーキンググループを設置し、女性の活躍できる組織を構築し、組織を活性化。
- 「ちゅうぎんの心」の浸透 - お客さまとのWin-Win、仕事を通じた夢の実現、働きがいと成長の場の提供 -
- 専門部署設立検討による具体的活動の実施。

## 人材の活用による組織の活性化

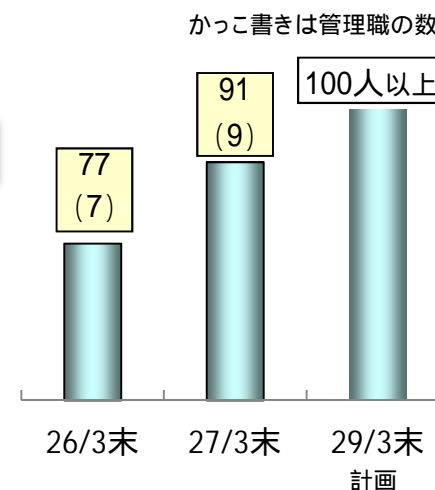


### にじいろHeartプロジェクト

(女性活躍推進ワーキンググループ H26.10~)

活動テーマ	女性活躍に繋がる施策
・男女ともに働きがいのある職場風土作り	<b>キーワード「創生と継続」</b> ・研修体系の整備
・仕事と家庭の両立支援策の充実	・見える化(制度の徹底)
・女性のキャリアアップ	・両立支援策の拡充
	・人事制度の検討

## 女性管理監督者数の推移

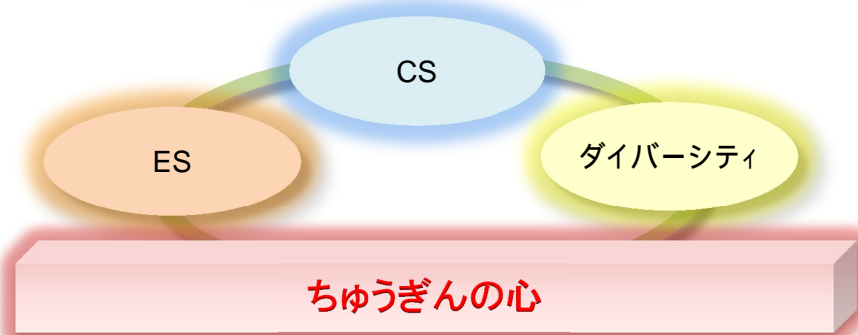


## 「ちゅうぎんの心」の浸透

『ちゅうぎんの心』 = 中国銀行グループ全員の行動・判断における「拠りどころ」



## 専門部署の設立を検討



トップ直轄による全体を統括する部署の設立を検討。

「ちゅうぎんの心」浸透に向けたワークショップ(銀行及び関連会社の全役職員向け)

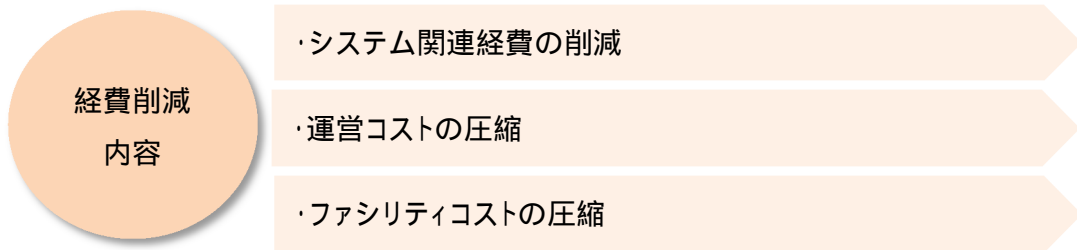
650回開催 参加者数:4,996名(H26年度実績)

■ 経費管理体制の高度化・業務の効率化を進め、戦略的な資源配分を行い営業力・生産性を向上。

## 経費削減に向けた取組み

### コストマネジメント体制

・コストマネジメントセンターによる経費管理体制を構築。  
外部コンサルによるアドバイスのもと、経費削減に向けた取組みを実施。

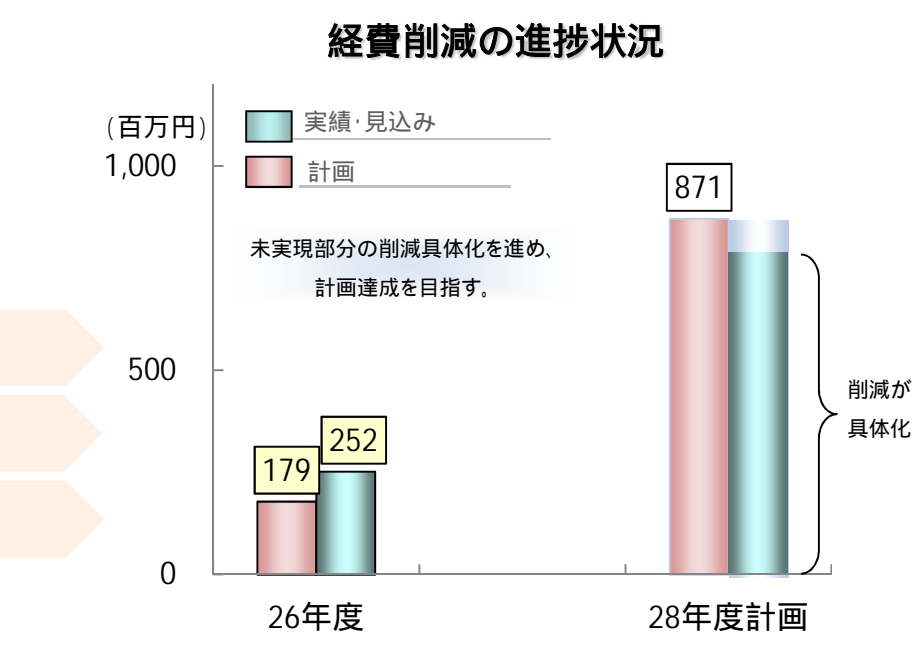
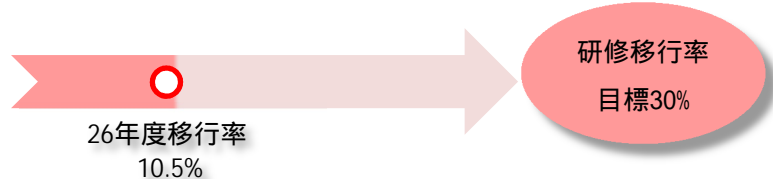


## 効率的運営に向けた取組み

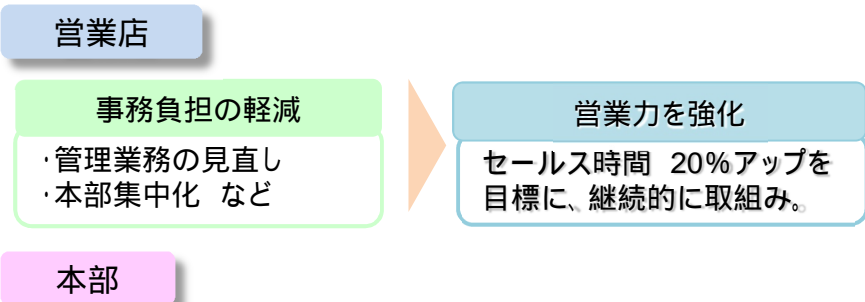
### TV会議システム

・集合研修、会議だけでなく、情報発信・勉強会など幅広く活用。

コンテンツ数 201個	経営トップによる決算説明	本部からの情報発信
	支店間会議	勉強会・研修



### 業務効率化

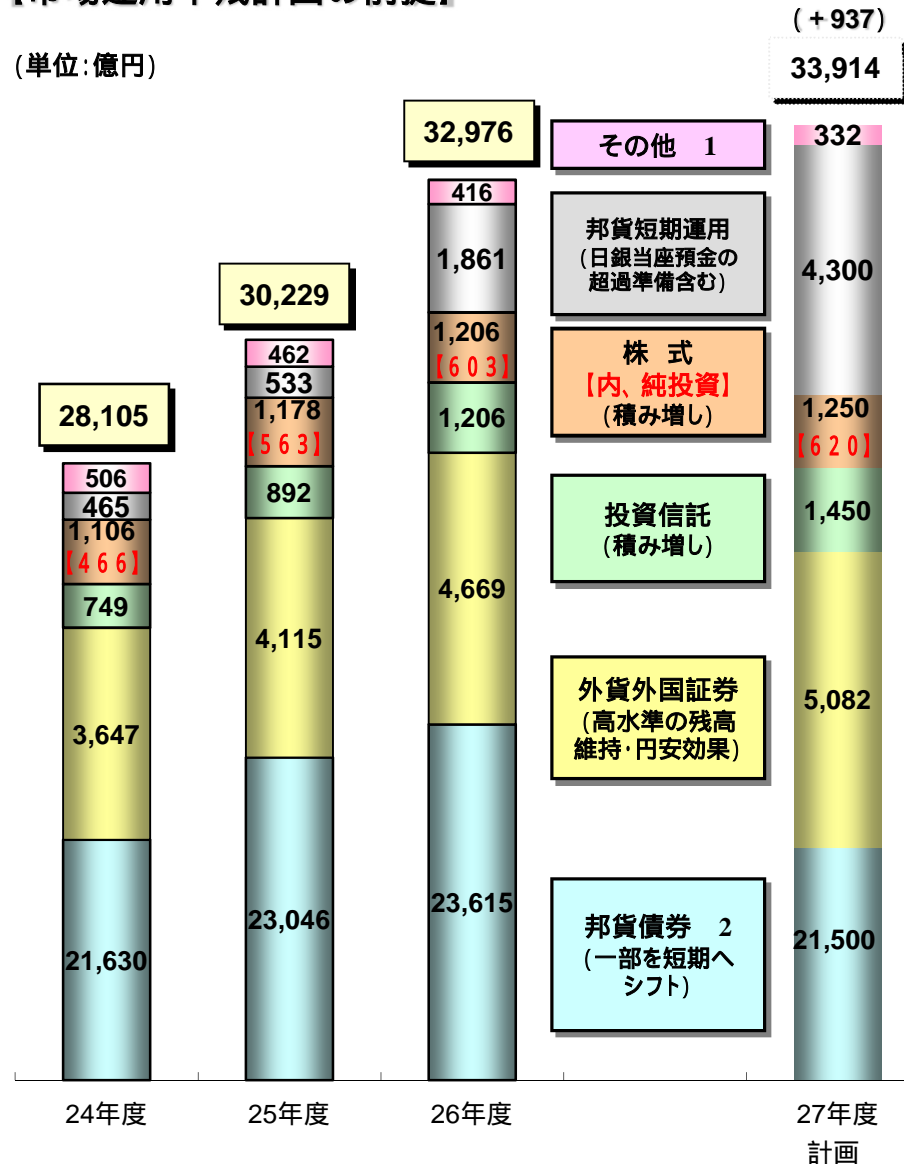


「会議」「委員会」のスリム化を検討。生産性の向上に繋げる。



## 【市場運用平残計画の前提】

(単位: 億円)



1: その他: 金銭の信託、デリバティブ定期、長期信託受益権、投資事業組合等  
2: 円建外債を含む。

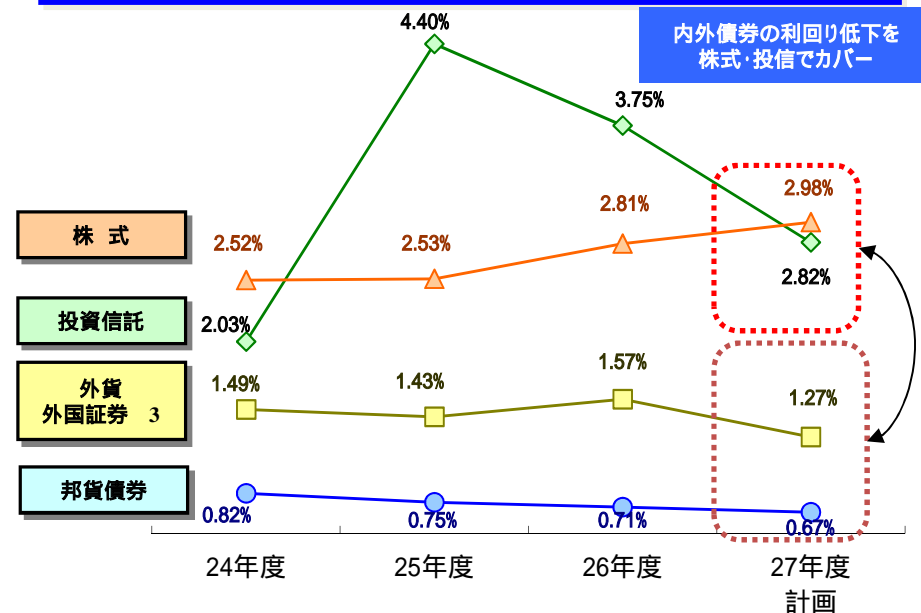
## 部門収益向上に向けた基本運営方針

- ・「予兆管理能力」向上による機動的「アセットアロケーション」実行
- ・「運用商品解析、目利き能力」向上による「運用カテゴリー」拡大

## 低金利下での運用方針

邦貨債券は日銀当座預金含めて金利リスクコントロール実施  
外国債券は高水準の残高維持しつつ変動債比率引上げ  
投資信託・株式などリスク性資産は質的向上、投資ユニバース拡大や残高コントロールを通じ、インカム・キャピタルゲイン・評価損益の極大化を図る  
資金利益減少は強みを活かしたリスク性資産の運用力強化によりカバー。

## 投資資産別の利回り状況



3: 外貨外国証券は運用調達スプレッド

■ガバナンス体制の強化、連結純利益※の拡大を目的としてグループ内出資比率の引上げを実施。  
■グループ会社が提供する多様な業務・機能を活用し総合金融サービス力の向上を図る。

## 出資比率の引き上げ

会計基準の変更により、27年4月以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更

- ・平成26年度に外部株主からの買取を実施。
- ・連結子会社7社中6社はグループ内出資比率を100%化。

- ・平成27年度中にさらなる引上げを実施予定。
- ・将来的には全社のグループ内出資比率100%化(実質100%化)を目指す。

会社名	グループ内出資比率(%)		実質持分比率(%)	
	26/3期	27/3期	26/3期	27/3期
中銀カード	80.0	100.0	55.0	86.4
中銀アセットマネジメント	79.2	100.0	55.8	86.9
中銀リース	47.5	59.5	36.7	55.8
中銀保証	75.0	100.0	62.0	86.6
中銀証券	100.0	100.0	100.0	100.0
中銀事務センター	100.0	100.0	100.0	100.0
CBS	100.0	100.0	100.0	100.0

増益効果		
	26年度	27年度
単体		出資比率引上げにより 配当性向を引き上げ。 増益効果+5億円
連結	負ののれん発生益 25億円計上	少数株主利益( )圧縮。 増益効果+3億円 (27年度予想純利益ベース)

非支配株主に帰属する当期純利益

## 総合金融サービス力の向上

グループ総力を結集し、最良のサービスを提供

(単位:百万円)

会社名	主要業務	取組事項	27/3期	
			経常利益	当期純利益
中銀証券	証券業務	銀証連携、紹介型仲介業務による高度なサービス提供	877	563
中銀アセットマネジメント	投資運用業務	地銀初の投信子会社として魅力ある投信商品の提供	71	44
中銀リース	リース業務	営業エリア拡大、業務の多様化(海外リース等)に対応	720	430
中銀カード	クレジットカード業務	クレジット加盟店(晴れの国カード含む)、法人カードの拡大	310	186
中銀保証	信用保証業務	迅速、柔軟な審査で個人ローン増強を支援	1,686	1,033
中銀事務センター	銀行業務受託	営業店事務の集中化促進	40	23
CBS	銀行業務受託	銀行からの受託業務拡大	99	58

銀行本体が営業に  
特化できる態勢づくり

■27年度より安定配当18円・総還元率の目安を35%に引上げ、株主還元を拡充。

## 26年度の配当予定

安定配当 15.0円

年間配当 18.0円

当初配当予想より2円の増配予定。

## 27年度の配当予想

現時点での利益予想に基づく配当方針

年間配当 18.0円

総還元率 35%

【株主還元方針の変更】

安定配当 15.0円 18.0円

総還元率 30%程度 35%程度

従来以上に配当重視にシフトすることを検討

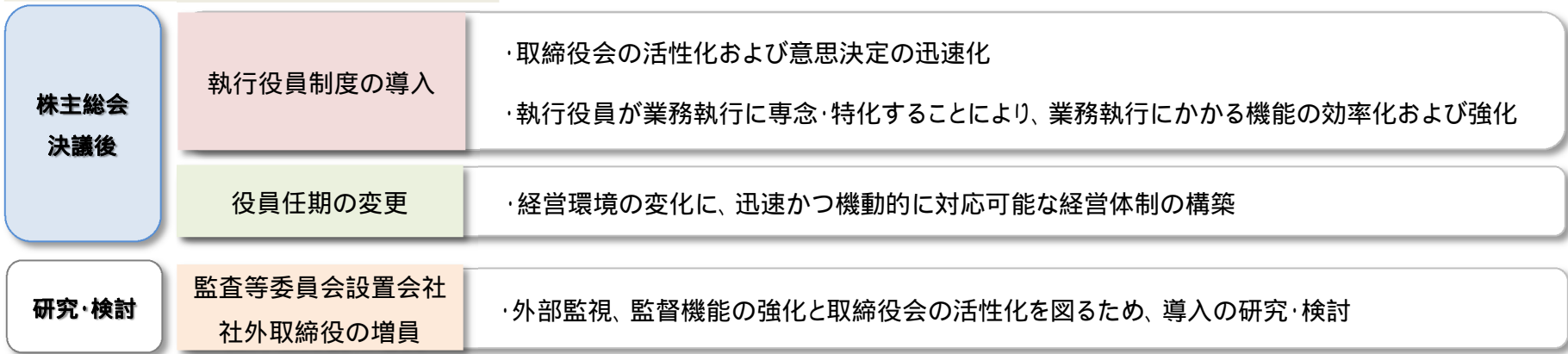
## 株主還元の状況

	当期純利益	配当総額		配当性向 ÷	自己株取得額	総還元率 ( + ) ÷
		一株当たり配当(中間)				
28.3予	225	35.6	18.00円 (9.00円)	15.8%	-	35%程度
27.3予	209	35.6	18.00円 (8.00円)	17.0%	実施を公表している額 33億円	32.8%
26.3	270	32.3	16.00円 (7.50円)	12.0%	49	30.3%
25.3	169	28.4	14.00円 (6.75円)	16.8%	23	30.3%
24.3	182	28.1	13.00円 (6.00円)	15.4%	226.6	139.9%

還元率算出における自己株取得は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出。

- ガバナンス体制強化の取組み - 執行役員制度の導入を決定 -
  - 役員任期を2年→1年へ変更 -
  - 監査等委員会設置会社の研究、社外取締役増員の検討 -
- 連結ROE5%を目線として、資本効率の改善に取り組む。

## ガバナンス体制強化の取組み

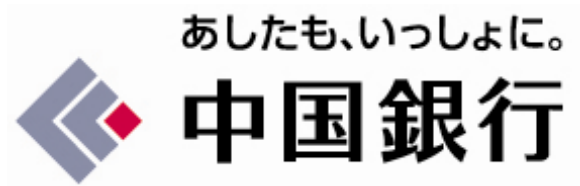


## ROE

- 27年度 3Y・5Y平均のいずれにおいても連結ROEは5%を上回る水準となる見通し。
- 今後 3Yから5Yの平均で連結ROE5%以上の達成を目指します。

連結ROE	25年度	26年度	27年度 見通し
単年度ROE	6.3%	5.0%	4.5%
3Y 平均ROE	5.2%	5.2%	5.2%
5Y 平均ROE	3.9%	4.3%	5.0%

単年度ROEの低下要因  
有価証券の含み益の増加を主因に  
純資産が増加するため



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。